

【 情報共有の内容 】

平成 31 年度 多賀城市自殺対策ネットワーク会議

令和元年 10 月 31 日

- 多賀城市の特徴として若年自殺者が多いことが分かる。若年層は行政サービスを受ける機会も少なく、アプローチが課題と思われる。
- 自立相談窓口が就労支援のため相談窓口を開設しているが、いわゆる 8050 問題といわれる、引きこもりなどの問題を抱えた相談も増えてきている印象がある。
- 保育所の年長クラスを対象に年 1 回程度「いのちの大切さを伝える取り組み」を行っている。保健師と助産師が講師となり、赤ちゃんの人形を抱っこする体験など、自分も親から愛情を受けて育ったのだ、ということを理解してもらえようような内容としている。
- 青少年育成センターには、年間 12~13 件程度の相談が寄せられる。主に不登校やいじめといった内容であるが、相談内容を整理していくと、家庭や貧困の問題など複合的な問題を抱えていることが多い印象である。
- 性的少数者いわゆる LGBT の方々は一般に比べ、自殺率が 6 倍と一般に言われており、LGBT の方々の死亡率や割合などの数字が見えるとよい。また LGBT へのアプローチなども課題と考える。
- 市民相談室への相談では、多重債務に関する相談は増加傾向であり、幅広い年齢層から相談を受けることが多くなっている印象がある。
- 悩みや相談を深く聞こうとすると個人情報の壁がある。最近では個人情報の保護という壁に阻まれて、思うような活動ができにくくなっている印象がある。
- 高齢者支援の取り組みとして、生活支援コーディネーターを配置し、地域の「あったらいいな」を形にする取り組みを行っており、実際に地域高齢者の居場所・通いの場が生まれている。
- 自殺を考えている当事者に対する支援だけが自殺対策ではなく、関係機関が取り組んでいる日常業務が「生きることの阻害要因」を減らすこと、「生きることの促進要因」を増やすことにつながっていると理解ができた。